

東京 センチュリーリース

8439 東証 1 部

<http://www.ctl.co.jp/ir/index.html>

2016 年 9 月 15 日 (木)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
柴田 郁夫

[企業情報はこちら >>>](#)

※ 当レポートにつきましては、億
円未満の数値を「四捨五入」し
て表記統一しております。

■ 経常利益（16/3 実績 680 億円）は 7 期連続最高益を 更新中。2016 年度より「高収益ビジネスモデル」への 変革を推進する第三次中計がスタート、更なる成長ス テージを目指す

◆ サマリー

東京センチュリーリース <8439> は、2009 年 4 月に東京リース（1964 年設立）とセンチュリー・リーシング・システム（1969 年設立）の合併により発足した業界トップクラスに位置する総合リース会社である。

同社は主要株主であるみずほグループ・伊藤忠商事グループの広範な顧客基盤とノンバンクならではの経営自由度の高さを活かし、有力企業等との多くの協業を手掛けるなど、リースの枠にとられない付加価値の高いビジネスを展開している。

従来より情報通信機器の取扱いに強みを持つ他、最近ではオート・航空機・太陽光発電・海外事業など収益性の高いビジネスに注力している。

2016 年 3 月期の業績は、売上高が前期比 6.5% 増の 9,405 億円、経常利益が同 12.1% 増の 680 億円。経常利益については同社発足以来、7 期連続で過去最高益を更新中である。

2016 年 4 月から 3 ヶ年にわたる第三次中計がスタート。同社は当中計期間を持続的成長に向けた礎を築くための転換点と捉えており、これまでの量的拡大重視から採算性の高い資産を積み上げる「高収益ビジネスモデル」への変革を目指すとしている。

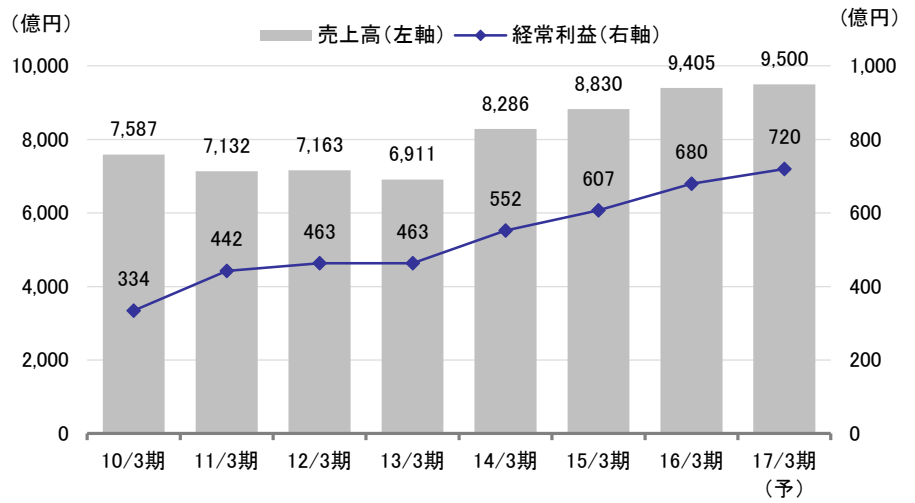
なお、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」へと名実ともに進化するため、社名から「リース」を外して「東京センチュリー株式会社」に社名変更することも決定した（2016 年 10 月 1 日変更予定）。

当中計最終年度である 2019 年 3 月期の経営目標には、経常利益 800 億円以上、ROA（経常利益 / 営業資産残高）2.3% 以上、自己資本比率 11% を掲げている。

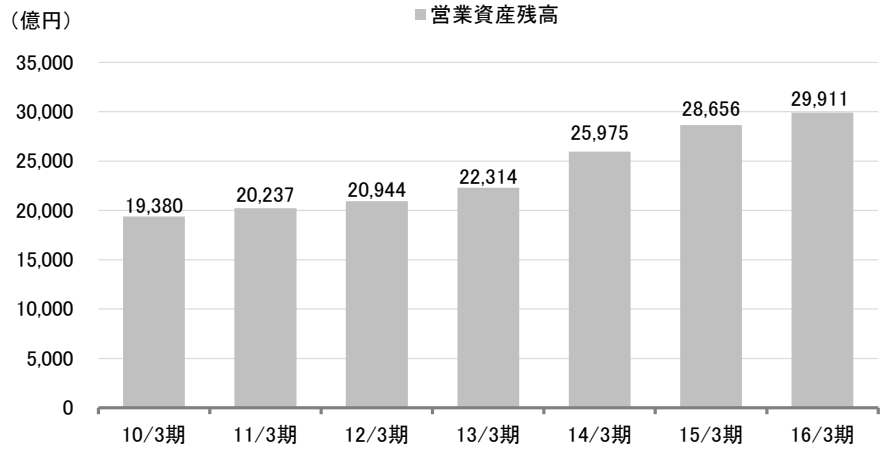
■ Check Point

- ・ 経常利益は同社発足以来 7 期連続で過去最高益を更新中
- ・ 2016 年度より資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進する第三次中期経営計画がスタート
- ・ 最終年度（2019 年 3 月期）における経営目標は経常利益 800 億円以上、ROA（経常利益 / 営業資産残高）2.3% 以上、自己資本比率 11%
- ・ 広範な顧客基盤と経営自由度の高さを活かし、「リース」にとどまらない事業領域が拡大、2016 年 10 月より社名を「東京センチュリー」に変更

売上高及び経常利益の推移



営業資産残高の推移



■ 会社概要

広範な顧客基盤と経営自由度の高さを活かした、付加価値の高いビジネスが業績を牽引

(1) 沿革

同社は、1964 年に旧 日本勧業銀行（現みずほフィナンシャルグループ<8411>）が中心となり設立した東京リースと、1969 年に伊藤忠商事と旧 第一銀行（現みずほフィナンシャルグループ）らが設立したセンチュリー・リーシング・システムが 2009 年 4 月に合併したことにより発足し、現在の体制となった。

その後、富士通<6702>、IHI<7013>、資生堂<4911>、オリエントコーポレーション<8585>、日本電信電話<9432>、京セラ<6971>など、パートナー企業との積極的なアライアンスや M&A の活用により事業基盤を拡大してきた。

(2) 企業特長

同社の強みは

- 1) 主要株主であるみずほグループや伊藤忠商事グループの広範な顧客基盤を有するとともに、国内外のトップ企業とのアライアンス戦略を中心に付加価値の高いビジネスを推進していること
- 2) みずほフィナンシャルグループの持株比率が低いため、一般事業や投資事業にも参入できる自由な経営環境を有していること
- 3) 付加価値の高い分野で積み重ねてきた経験・ノウハウ（金融技術はもちろん、物のオペレーションに対する専門性など）や専門スキルを持つ人材を有していること

上記 2) に関して補足すると、銀行持ち株比率の高いリース会社は、業務に一定の制約を受けている。同社はみずほグループの顧客基盤・有利な調達環境を活用できるとともに、業務の制約を受けず自由に事業領域を拡大できる点が、同業他社と比較した際の大きなアドバンテージになっていると見ている。

スペシャルティ・国内オート・国際の 3 事業分野の伸びが著しい

(3) 事業内容

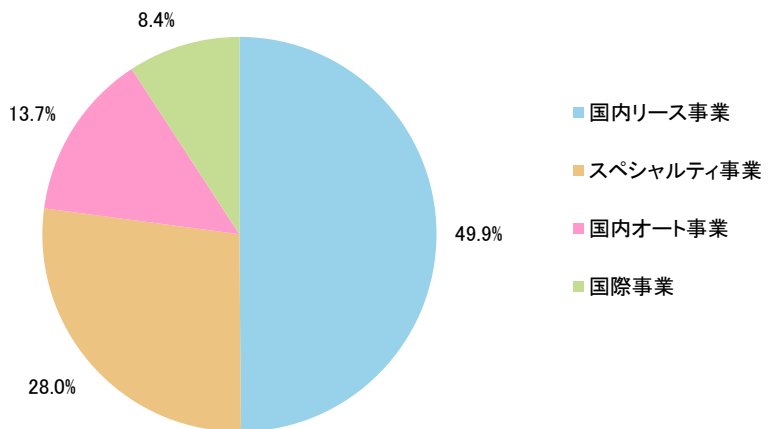
1) 会計セグメント

「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」、「その他事業」の 3 つに区分され、主力の「賃貸（リース）事業」が売上高の 86.0%、年間契約実行高の 51.7%、営業資産残高の 67.8% を占めている。

2) 事業分野別セグメント

同社の事業構成の実態や戦略的な動きを理解するためには、経営管理上の事業分野別で見るのが適している。事業分野別では、「国内リース事業分野」、「スペシャルティ事業分野」、「国内オート事業分野」、「国際事業分野」の 4 つに区分される。従来からの基幹事業である「国内リース事業」が営業資産残高の 49.9% を占めているが、採算性の高いそれ以外の事業分野の伸びが著しいことから、年々構成比が低下傾向にある。

事業分野別の営業資産構成比



各事業分野の概要は以下のとおりである。

a) 国内リース事業分野

営業資産残高は 1 兆 4,920 億円。従来からの基幹事業であり、グループの総合力(ネットワーク)と強固な顧客基盤を活かし、情報通信機器や工場内の設備などあらゆる設備・機器のリースに対応している。

顧客基盤は約 25,000 社に上る他、特にリースとの親和性の高い情報通信機器の取扱いに強みを持ち、2016 年 3 月期の国内リース市場シェアは約 13% と業界トップクラスの実績である。連結子会社である富士通リース(株)や(株)IHI ファイナンスサポートによる貢献も大きい。厳しい競争環境下、採算性を重視しながら営業資産残高をおおむね横ばいで推移させている。

なお、リースとは、顧客が選定した機械や設備などを顧客に代わってリース会社を取得し、比較的長期にわたって一定のリース料で賃貸する取引である。設備導入に用途を絞った資金調達手段(金融取引)と言える。顧客にとっては設備を自社購入(所有)するよりも「資金の効率的運用」「事務負担の軽減」「陳腐化リスクの回避」のほか、「コストコントロール機能」などでメリットがある。リース会社にとっても、通常の融資取引に比べてリース物件の所有権を自らが持つことによるため回収リスクが小さい。

b) スペシャルティ事業分野

営業資産残高は 8,367 億円。高い専門性が要求される一方で収益性も高いことから、同社は、成長期待分野と位置付け飛躍的にスペシャルティ事業を拡大させてきた。プロダクツは「船舶・航空機」、「環境・エネルギー」、「不動産」、「その他」の 4 つに分類される。

「船舶・航空機」の営業資産残高は 4,237 億円。そのうち、世界的に市場が拡大している航空機分野は 2014 年に航空機リース世界第 4 位の CIT Group Inc. (以下、CIT 社) との合併事業を開始してから、特に残高を拡大させてきた。CIT 社との合併事業の営業資産残高は約 1,300 億円(保有機体数 27 機)まで増加している。

その他、2012 年に格安航空会社のジェットスター・ジャパン(株)に 16.7% 出資して航空会社の運営ノウハウ等を習得すると、米国の大手航空機部品会社 GA Telesis, LLC (以下、GA テレシス社) にも出資(持分法適用関連会社化)し、中古機、エンジン、パーツに至るまで、航空機に関わるライフサイクルマネジメントを確立した。



東京 センチュリーリース

8439 東証 1 部

<http://www.ctl.co.jp/ir/index.html>

2016 年 9 月 15 日（木）

「環境・エネルギー」の営業資産残高は 373 億円。京セラ〈6971〉との合併事業を始め、国内で多数の太陽光発電事業を展開しており、国内トップクラスの規模を確保している。京セラとの合併事業営業資産残高は 238 億円で 40 力所（出力規模 80.7MW）が稼働済みであるが、総額 1,200 億円（出力規模 375MW）まで拡大見込みである。

「不動産」の営業資産残高は 2,922 億円。有力企業とのパートナーシップのもと商業施設や物流施設向けを中心に土地・建物のリース・ファイナンスを行っている。

また、同社は日土地アセットマネジメントへの出資を通じて、私募 REIT の組成等のアセットマネジメント・ビジネスの展開も視野に入れており、案件出口（投資回収）における安定収益基盤の構築を目指している。

c) 国内オート事業分野

営業資産残高は 4,097 億円。法人・個人向けオートリースおよびレンタカー事業をバランスよく展開している。日本カーソリューションズ（株）（法人向けでは業界 3 位）と（株）オリコオートリース（個人向け専門として業界トップ）、ニッポンレンタカーサービス（株）（レンタカー業界 3 位）の連結子会社 3 社による車両管理台数（総数）は、約 57 万台に上る業界トップクラスの体制を構築している。

「所有から使用へ」と自動車に対するニーズが変化をみせるなか、オートリースの市場規模は拡大している。米国と比べてオートリースの利用比率は小さく、特に個人向けオートリースの拡大余地は大きいと考えている。

レンタカー市場もインバウンドやビジネス需要の増加を背景に平均 7% の成長率で推移しているなど、業績拡大余地は大きいと見ている。

d) 国際事業分野

営業資産残高は 2,527 億円。合併以降、東アジアおよびアセアンを中心にネットワークを拡大するなど大きな成果を上げている。

2011 年：インドネシアに現地法人を設立

2012 年：タタキャピタルとの業務提携、インドに進出

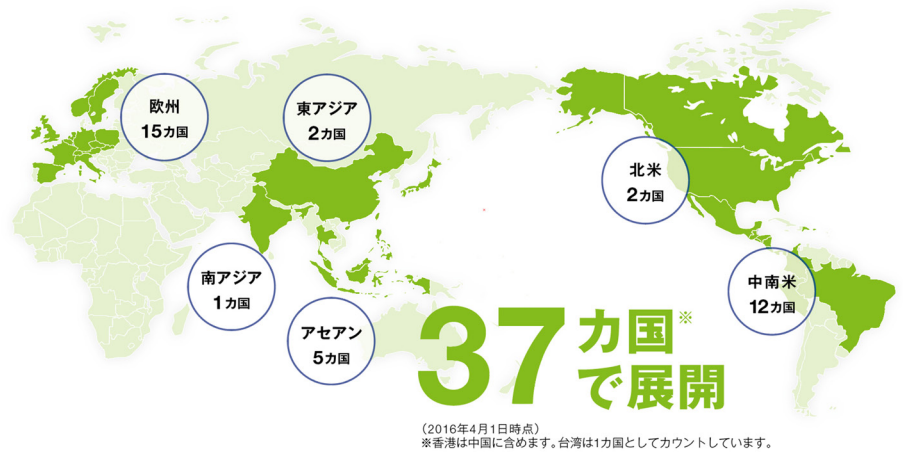
2013 年：中国にファクタリング会社を設立

2014 年：フィリピン大手銀行（BPI）系リース会社を持分法適用関連会社化

2015 年：日立建機〈6305〉グループとタイやインドネシアにおいて建設機械のベンダーファイナンスを開始

2016 年 6 月には米国の大手独立系リース会社である CSI リーシング社を連結化、海外ネットワークは世界 37 カ国（アジア 8、北米 2、中南米 12、欧州 15）に拡大している。日系企業向けに限らず、地場優良企業とのアライアンスやグローバルおよび日系ベンダーとのパートナーシップを積極活用することで、現地企業との取引拡大に注力している。

グローバルネットワーク



出所：会社資料

■業績動向

営業資産残高の増減に伴い利益が変動するストックビジネスが主体

(1) 業績を見るポイント

業績のベースは「営業資産残高」の増減で利益が変動するストックビジネスである。利益の拡大には「契約実行高」を増やし、「営業資産残高」を積み上げることが必要になる。

また、本業の収益力を判断するためには持分法投資利益なども含めた、「経常利益」を軸に業績を見るのが最も合理的と考えられる。なお、「経常利益」は「総資産」と「ROA（総資産経常利益率）」の掛け算となるため、収益力向上のためには、「営業資産残高」を積み上げるか（量的拡大）、ROA を高めるか（資産効率の改善）、その両方の動きがポイントとなる。

(2) 過去の業績推移

同社が発足した 2010 年 3 月期からの業績を振り返ると、「営業資産残高」の順調な積み上げに伴って、売上高、経常利益ともにおおむね右肩上がりで推移している。特に、第二次中期経営計画がスタートとした 2014 年 3 月期以降、「営業資産残高」の伸びが著しいのは、「国内オート事業分野」と「スペシャルティ事業分野」の貢献によるものである。「国内オート事業分野」の拡大については、2014 年 3 月期に日本カーソリューションズとニッポンレンタカーサービスの 2 社を連結化したことによる影響が大きかった。

また、「スペシャルティ事業分野」の拡大は、2015 年 3 月期に米国 CIT 社と航空機リース合併事業を開始したことが主な要因となっている。

一方、資産効率を示す ROA は、2.0% を超える水準（金融セクターにおいては高い水準）で安定的に推移しており、「国内リース事業分野」の事業環境が厳しいなかで、収益性の高い「スペシャルティ事業分野」「国内オート事業分野」「国際事業分野」の構成比を高めてきた結果と考えられる。

2016年3月末の事業分野別の営業資産構成比を2009年3月末と比較してみると、国内リース事業分野は81%→50%に、比率を下げ一方で、スペシャルティ事業分野は12%→28%、国内オート事業分野は3%→14%、国際事業分野は4%→8%と高い成長性を有する3事業分野が拡大するなど、7年間でポートフォリオは大きく変化した。

財務面については、営業資産残高の積み上げにより総資産が拡大してきたが、内部留保の積み増しにより自己資本比率は10%レベルで安定推移している。

東京
センチュリーリース

8439 東証1部

<http://www.ctl.co.jp/ir/index.html>

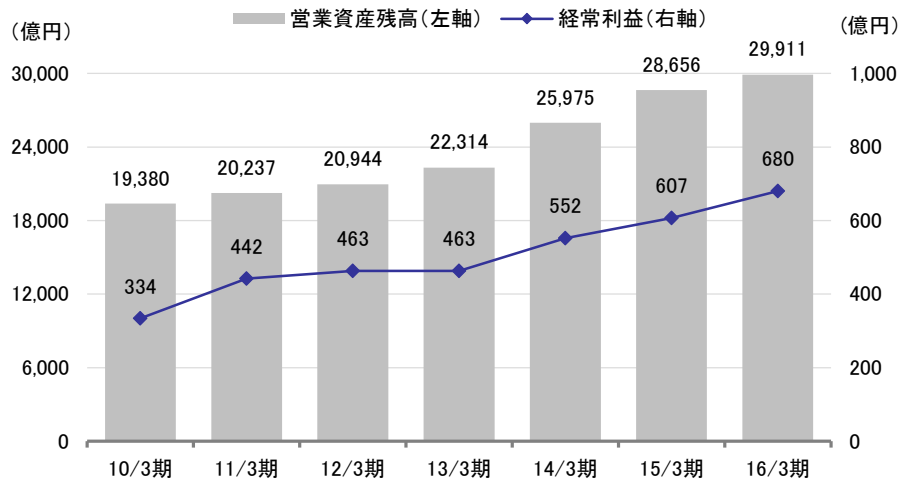
2016年9月15日(木)

(3) ROA・ROEについて

ROA(総資産経常利益率)は、6期連続で2.0%以上、ROE(自己資本当期純利益率)は7期連続で12%以上の実績を残している。同業他社と比べて高い水準を維持していることから、収益性および資本効率性の高さは同社の特色といえる。

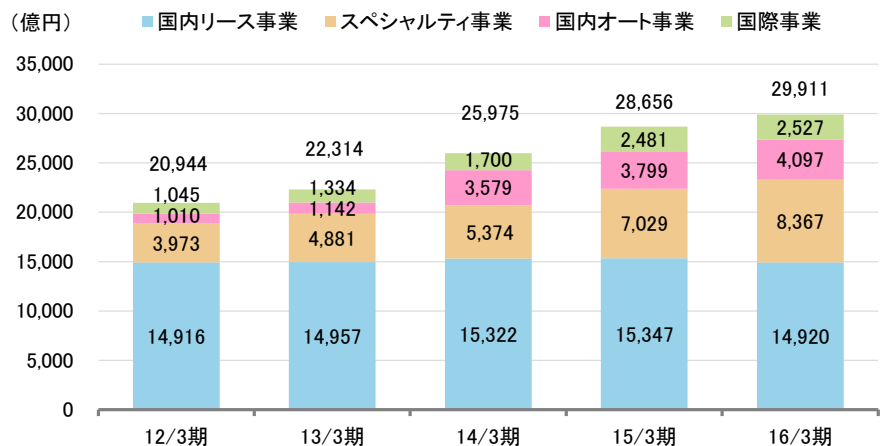
特に株価との相関関係の高いROEは東証一部上場企業の平均水準(8%)の約1.6倍であり、同社の時価総額の順調な拡大に寄与しているといえる。今後も同社のROEの推移には注視したい。

営業資産残高及び経常利益の推移

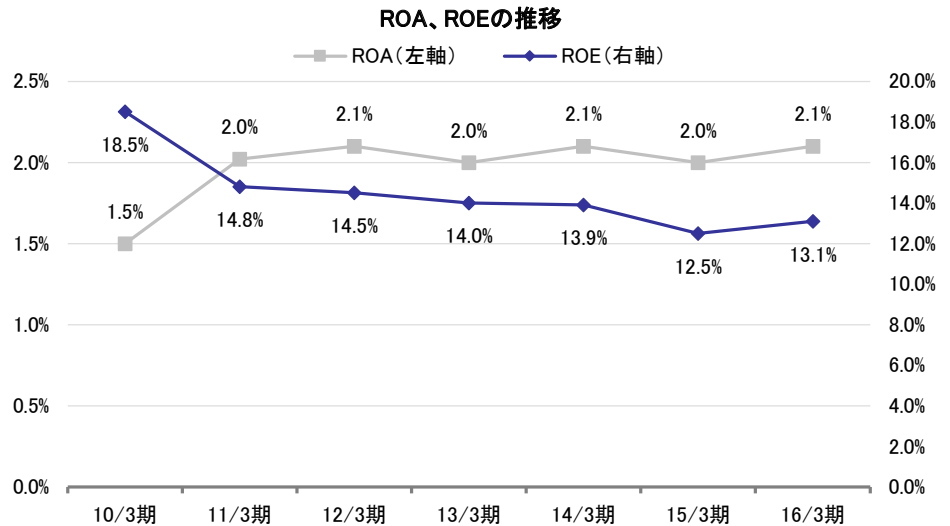


出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

事業分野別営業資産残高の推移



出所：有価証券報告書よりフィスコ作成



出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

2016 年 3 月期の経常利益は同社発足以来 7 期連続で過去最高を更新

(1) 2016 年 3 月期決算の概要

2016 年 3 月期の業績は、売上高が前期比 6.5% 増の 9,405 億円、営業利益が同 12.8% 増の 659 億円、経常利益が同 12.1% 増の 680 億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 17.3% 増の 400 億円と期初予想を上回る増収増益となり、経常利益は同社発足以来 7 期連続で過去最高益を更新した。営業資産残高も前期末比 4.4% 増の 2 兆 9,911 億円と順調に拡大している。

注力する航空機ビジネスや太陽光発電事業、アジア・米国法人の営業資産残高の拡大が増収に寄与した。

財政状態については、営業資産残高の積み上げなどにより、有利子負債は長短合わせて前期末比 5.4% 増の 2 兆 5,515 億円、総資産は前期末比 5.3% 増の 3 兆 3,179 億円となった。純資産も内部留保の積み増しにより前期末比 11.4% 増の 3,749 億円となり、この結果、自己資本比率は 9.6% (前期末は 9.3%) に改善した。

一方、資産効率を示す ROA (総資産経常利益率) は 2.1% (同 2.0%)、ROE (自己資本当期純利益率) も 13.1% (同 12.5%) と収益性の向上を主因にそれぞれ改善している。

2016 年 3 月期決算の概要

(単位: 億円)

| | 15/3 期実績 | 16/3 期実績 |
|-----------------|----------|----------|
| 売上高 | 8,829 | 9,405 |
| 賃貸事業 | 7,588 | 8,085 |
| 割賦事業 | 818 | 815 |
| ファイナンス事業 | 229 | 293 |
| その他の事業 | 195 | 213 |
| 売上原価 | 7,593 | 8,037 |
| 賃貸事業 | 6,565 | 6,984 |
| 割賦事業 | 765 | 758 |
| ファイナンス事業 | 17 | 13 |
| その他の事業 | 141 | 149 |
| 資金原価 | 104 | 133 |
| 売上総利益 | 1,237 | 1,368 |
| 販管費 | 652 | 709 |
| 貸倒費用 | -11 | 12 |
| 営業利益 | 584 | 659 |
| 経常利益 | 607 | 680 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 341 | 400 |

| | 15/3 期末 | 16/3 期末 |
|-------------|---------|---------|
| 事業分野別営業資産残高 | 28,656 | 29,911 |
| 国内リース事業 | 15,347 | 14,920 |
| スペシャルティ事業 | 7,029 | 8,367 |
| 国内オート事業 | 3,799 | 4,097 |
| 国際事業 | 2,481 | 2,527 |
| 総資産 | 31,519 | 33,179 |
| 純資産 | 3,365 | 3,749 |
| 自己資本比率 | 9.3% | 9.6% |
| ROA | 2.0% | 2.1% |
| ROE | 12.5% | 13.1% |
| 有利子負債残高 | 24,199 | 25,515 |
| 短期調達比率 | 53.6% | 50.4% |
| 直接調達比率 | 42.4% | 40.7% |

各事業分野別の業績は以下のとおりである。

国内リース事業分野

営業資産残高は前期末比 2.8% 減の 1 兆 4,920 億円。厳しい事業環境が続くなかで、採算性を重視したため営業資産残高は減少したが、情報通信機器を中心に付加価値の高い営業スタイルを推進し、フローのスプレッド（利鞘）を改善させている。また、IT ツールを活用した事業展開などが評価され経済産業省等が進める「攻めの IT 経営銘柄※」に 2 年連続で選出される他、経産省が実施した「先端設備等の投資促進事業」においてはシェア約 50%（約 1,000 億円）の実績などを挙げている。

スペシャルティ事業分野

営業資産残高は前期末比 19.0% 増の 8,367 億円と大きく拡大した。注力する「航空機」と「不動産」の伸びが顕著であった。特に、米国 CIT 社との航空機リース事業では、営業資産残高が約 1,300 億円、航空機保有機体数も 27 機（前期末比 13 機増）に拡大している。また、「不動産」については商業施設や物流施設向け大型リース案件などが営業資産残高の増加に寄与した。「環境・エネルギー」についても順調であり、京セラとの合併事業による太陽光発電資産が増加している。合併会社の営業資産残高は 238 億円に拡大するとともに、40 力所が稼働済（80.7MW）となっている。

国内オート事業分野

営業資産残高は前期末比 7.8% 増の 4,097 億円、車両管理台数（総数）も約 57 万台（前期末比 3 万台増）に拡大した。

※ 東証上場企業約 3,500 社の中から 26 社が選出。中長期的な企業価値の向上や競争力の強化という視点で積極的な IT の利活用に取り組んでいる企業が対象

ニッポンレンタカーサービスの営業資産残高は前期末比横ばいの 283 億円であったが、日本カーソリューションズの営業資産残高は前期末比 5.4% 増の 2,925 億円、オリコオートリースの営業資産残高は同 22.4% 増の 961 億円と伸長した。特に、成長余地の大きい個人向けオートリース（オリコオートリース）が大きく伸びているところは注目すべき点である。

連結子会社 3 社の業績（国内オート事業）

（単位：億円）

| | 日本カーソリューションズ | | | オリコオートリース | | | ニッポンレンタカーサービス | | |
|--------|--------------|--------|------|-----------|--------|-------|---------------|--------|-------|
| | 15/3 期 | 16/3 期 | 前期比 | 15/3 期 | 16/3 期 | 前期比 | 15/3 期 | 16/3 期 | 前期比 |
| 売上高 | 1,669 | 1,703 | 2.0% | 341 | 393 | 15.2% | 269 | 280 | 4.1% |
| 経常利益 | 90 | 92 | 2.2% | 9 | 11 | 22.2% | 14 | 20 | 42.9% |
| 営業資産残高 | 2,775 | 2,925 | 5.4% | 785 | 961 | 22.4% | 283 | 283 | 0.0% |

東京
センチュリーリース

8439 東証 1 部

<http://www.ctl.co.jp/ir/index.html>

2016 年 9 月 15 日（木）

国際事業分野

営業資産残高は前期末比 1.9% 増の 2,527 億円に拡大した。アジア通貨が前期末比円高で推移したため、アセアン拠点の営業資産残高が減少する中、米国・東アジアの現地法人の営業資産残高が増加した。

今後は 2016 年 6 月に連結化した CSIリーシング社の営業資産残高および損益が加わる他、世界 37 カ国に拡大した海外ネットワークを活用し、新たな事業領域の開拓にも期待している。

■成長戦略と進捗

「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し更なる持続的成長の礎を築く

(1) 前（第二次）中期経営計画の総括

同社は前期（2016 年 3 月期）を最終年度とする第二次中期経営計画を推進してきた。「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」を基本方針に掲げ、得意分野である情報通信機器やオートリースの更なる強化を図るとともに、航空機や不動産、太陽光発電など、収益性の高い成長期待分野へ事業領域の拡大を図ってきた。

その結果、経営目標に対しては、自己資本比率が 9.6%（目標は 10%）とわずかに届かなかったものの、経常利益は 680 億円（目標 500 億円以上）、営業資産は 2 兆 9,911 億円（目標 2 兆 6,000 億円）と計画を大幅に上回る実績を挙げることができた。

特に、注力分野である「船舶・航空機」の営業資産残高は、航空機リース世界第 4 位の米国 CIT 社との合弁事業により 3 年間で約 3.3 倍に拡大し、「環境・エネルギー」も京セラとの太陽光発電事業により約 4.7 倍と大きく伸びている。また、「国内オート事業分野」についても、日本カーソリューションズおよびニッポンレンタカーサービスの連結化などにより 3 年間で約 3.6 倍に拡大している。これらの営業資産残高の伸長からも、同社の成長戦略が順調に進展し、増益に結び付けていることは大いに評価することができる。

2016 年 9 月 15 日 (木)

事業分野別営業資産残高の伸び率

(単位：億円)

| | 第二次中期経営計画 | | | | 年平均伸び率 | (b)/(a) |
|-----------|---------------|--------|--------|---------------|--------|---------|
| | 13/3 期 (a) | 14/3 期 | 15/3 期 | 16/3 期 (b) | | |
| 国内リース事業 | 14,957 | 15,322 | 15,347 | 14,920 | -0.1% | 1.0 |
| スペシャルティ事業 | 4,881 | 5,374 | 7,029 | 8,367 | 19.7% | 1.7 |
| 船舶・航空機 | 1,301 | 2,029 | 3,582 | 4,237 | 48.2% | 3.3 |
| 環境・エネルギー | 79 | 157 | 234 | 373 | 67.8% | 4.7 |
| 不動産 | 2,792 | 2,367 | 2,401 | 2,922 | 1.5% | 1.0 |
| その他 | 709 | 821 | 812 | 835 | 5.6% | 1.2 |
| 国内オート事業 | 1,142 | 3,579 | 3,799 | 4,097 | 53.1% | 3.6 |
| 国際事業 | 1,334 | 1,700 | 2,481 | 2,527 | 23.7% | 1.9 |

(2) 新 (第三次) 中期経営計画の概要

同社は 2017 年 3 月期を初年度とする第三次中期経営計画を公表した。基本方針は「資産効率を重視した『高収益ビジネスモデル』への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築く」というものである。第一次および第二次中期経営計画との決定的な違いは、どちらかと言えば量的拡大に重きを置いてきたところから、資産効率の向上に向けて舵を切ったところにある。単純な資金の貸し手としてのリース業から脱却し、自ら事業主体となる事業性ビジネスの拡大など採算性の高い資産を積み上げるモデルへの転換を目指すものである。また、社名から「リース」を外し、「東京センチュリー」へと社名変更することも決定 (2016 年 10 月 1 日変更予定) し、名実ともに「金融・サービス企業」として持続的成長を目指す構えである。

最終年度である 2019 年 3 月期の目標値として、経常利益 800 億円以上、ROA (経常利益 / 営業資産残高) 2.3% 以上、自己資本比率 11% を掲げている。これまで目標としてきた営業資産残高については、あえて目標値に置いていないところに方向性の転換を見出すことができる。国内リース事業分野の営業資産残高は横ばい推移を見込むものの、スペシャルティ事業分野は、航空機ビジネスや太陽光発電などの付加価値の高い分野で営業資産残高の拡大および ROA の向上を図る方針である。また、成長余地の大きいオートリースやレンタカーにも積極的に取り組み、経営目標を達成する考えである。なお、グローバル資産残高は航空機ビジネスの伸長や海外ネットワークの活用により全体の 30% 程度にまで拡大する見込みである。

弊社では、同社がみずほグループの顧客基盤・有利な資金調達環境を有している他、みずほフィナンシャルグループの持株比率が低いこと、経営自由度の高い事業環境を活用できる点が大きなアドバンテージと見ている。

このような有利な事業環境を活かし、スペシャルティ事業分野など収益性の高い事業領域を拡大した同社戦略の方向性は極めて合理性が高いものと評価している。

今後も、リースの枠にとらわれず、同社ならではの革新性や専門性を活かした新たな価値創造 (ファイナンスと事業の融合など) が更なる成長ステージを目指すためのカギを握るとみている。

■業績予想

17/3 期の業績予想は引き続き増収増益を見込んでいる

新中期経営計画の初年度となる 2017 年 3 月期の業績予想について同社は、売上高を前期比 1.0% 増の 9,500 億円、営業利益を同 7.0% 増の 705 億円、経常利益を同 5.9% 増の 720 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を同 6.2% 増の 425 億円と引き続き増収増益を見込んでいる。

具体的な前提条件の開示はないが、引き続きスペシャルティ事業分野と国内オート事業分野が好調に推移する見通しである。また、2016 年 6 月に連結化(完全子会社化)した CSI リーシング社も増益に寄与する想定となっている。特に、航空機ビジネスについては、2017 年 3 月末までに CIT 社との合併事業の営業資産残高を約 2,000 億円(前期末の営業資産残高は約 1,300 億円)にまで拡大し、管理機体数を 40 機(前期末比 13 機増)に拡大する計画である。

弊社では、前期末の営業資産残高が順調に積み上がっていることに加えて、CSI リーシング社の連結化による寄与、航空機ビジネスや太陽光発電、国内オート事業などの注力分野が順調に進展していることなどから、同社の業績予想は固めの水準であると判断している。

2017 年 3 月期業績予想

(単位: 億円)

| | 16/3 期 実績 | 17/3 期 予想 | 増減 | |
|-----------------|--------------|--------------|----|------|
| | | | 増減 | 増減率 |
| 売上高 | 9,405 | 9,500 | 95 | 1.0% |
| 営業利益 | 659 | 705 | 46 | 7.0% |
| 経常利益 | 680 | 720 | 40 | 5.9% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 400 | 425 | 25 | 6.2% |

出所: 決算説明資料よりフィスコ作成

■ 株主還元

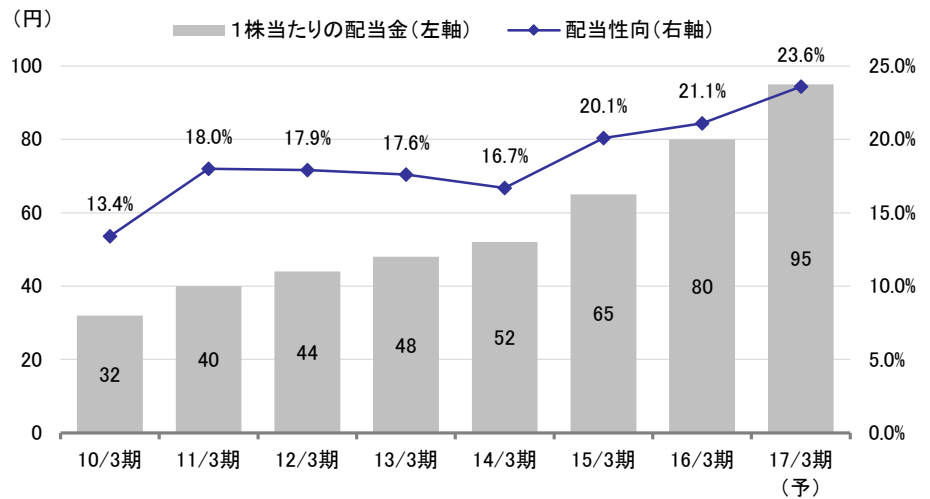
好調な業績推移を背景に増配継続中。今後も配当金は拡大傾向

同社は発足以来、好調な業績推移を背景として増配を継続してきた。2016 年 3 月期の年間配当額についても前期比 15 円増の 1 株当たり 80 円（中間 35 円、期末 45 円）を実施した（配当性向は 21.1%）。

2017 年 3 月期の年間配当額についても、さらに前期比 15 円増配の 1 株当たり 95 円（中間 47 円、期末 48 円）を予定している（配当性向予想 23.6%）。同社は、日銀によるマイナス金利政策の導入以降、企業の株主還元への期待度が高まっていることを認識し、株主還元の充実を図る方針としており、2019 年 3 月期末までには配当性向を 25% まで引き上げる意向である。

弊社では、中期的にも、利益成長と配当性向の引き上げの両面から増配基調が継続するものとみている。

1 株当たりの年間配当額と配当性向の推移



出所：短信よりフィスコ作成

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ